

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

三信電気株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|----------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |

- | | |
|-------------|---|
| 2 その他 | 9 |
|-------------|---|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 鈴木 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 御園 明雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 御園 明雄
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	40,665	46,608	219,091
経常利益 (百万円)	304	174	3,117
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	169	75	2,003
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△210	387	3,993
純資産額 (百万円)	61,696	65,161	65,619
総資産額 (百万円)	91,688	98,534	101,672
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.02	2.67	71.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	66.1	64.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売等の提携

提携先	取扱商品	契約の種類
日本電気株式会社	電子機器	販売特約店契約
ルネサスエレクトロニクス株式会社	半導体製品及びこれに関連する製品	特約店契約

(注) ルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約は内容を一部変更し、平成27年4月1日付けで新たに締結したものであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気は堅調に推移し、欧州も景気の持ち直しが続いたものの、中国の景気減速やギリシャ債務問題等により、全体としては先行き不透明感が残りました。我が国経済は円安傾向の定着を背景に、製造業を中心に企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場の成長が鈍化したものの、自動車関連向けの半導体や電子部品の需要は底堅く推移しました。また国内IT業界におきましては、中堅中小企業のIT投資に対する慎重姿勢が続いたものの、クラウドやビッグデータ等の新しい技術を取り入れたサービスへの関心が高まりを見せました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は466億8百万円（前年同期比14.6%増）となりましたが、販売構成の変化に伴う総利益率の低下や人件費等の販管費の増加、為替差損の発生等により、営業利益は2億81百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は1億74百万円（前年同期比42.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期に大きく拡大した社会・産業/車載分野向けが減少したものの、モバイル機器をはじめとする情報/通信分野向けが堅調に推移しました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は442億25百万円（前年同期比14.9%増）となりましたが、販売構成の変化に伴う総利益率の低下や人件費等の販管費の増加、為替差損の発生等により、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

なお、受注高は403億52百万円、受注残高は316億40百万円となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ケーブルテレビ局向けの番組送出設備の更新案件があったことに加え、CS放送局向けに4K画質対応のビデオカメラの販売が好調に推移しました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は23億83百万円（前年同期比9.8%増）となりましたが、人員増強等に伴う販管費の増加により、セグメント利益は41百万円（前年同期比1.6%増）に留まりました。

なお、受注高は42億78百万円、受注残高は30億81百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,281,373	29,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	29,281,373	29,281,373	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	29,281	—	14,811	—	15,329

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1, 102, 100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 28, 164, 000	281, 640	同上
単元未満株式	普通株式 15, 273	—	—
発行済株式総数	29, 281, 373	—	—
総株主の議決権	—	281, 640	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	1, 102, 100	—	1, 102, 100	3. 76
計	—	1, 102, 100	—	1, 102, 100	3. 76

（注） 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,102,154株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,489	18,817
受取手形及び売掛金	59,474	49,976
商品	17,359	20,798
半成工事	0	22
その他	6,024	2,355
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	95,336	91,960
固定資産		
有形固定資産	4,031	4,016
無形固定資産	281	269
投資その他の資産		
その他	2,224	2,488
貸倒引当金	△202	△199
投資その他の資産合計	2,022	2,288
固定資産合計	6,335	6,574
資産合計	101,672	98,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,264	26,085
短期借入金	1,737	4,891
未払法人税等	765	140
引当金	669	314
その他	1,105	1,375
流動負債合計	35,542	32,807
固定負債		
退職給付に係る負債	123	118
その他	387	446
固定負債合計	510	565
負債合計	36,052	33,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	34,775	34,005
自己株式	△763	△763
株主資本合計	64,152	63,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	670
繰延ヘッジ損益	72	45
為替換算調整勘定	849	1,053
退職給付に係る調整累計額	4	8
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,778
純資産合計	65,619	65,161
負債純資産合計	101,672	98,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	40,665	46,608
売上原価	37,905	43,711
売上総利益	2,760	2,897
販売費及び一般管理費	2,405	2,615
営業利益	354	281
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	10	12
その他	12	10
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	13	7
為替差損	31	87
電子記録債権売却損	25	31
その他	1	2
営業外費用合計	77	132
経常利益	304	174
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	304	173
法人税、住民税及び事業税	110	85
法人税等調整額	23	12
法人税等合計	134	98
四半期純利益	169	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	169	75

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	169	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	130
繰延ヘッジ損益	△120	△27
為替換算調整勘定	△180	204
退職給付に係る調整額	△32	4
その他の包括利益合計	△380	312
四半期包括利益	△210	387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△210	387
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
-------------------------	------------------------------

従業員(銀行借入)※ 50百万円 従業員(銀行借入)※ 52百万円

※ 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	45百万円	54百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	281	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	845	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	38,494	2,171	40,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	38,494	2,171	40,665
セグメント利益	263	40	304

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	44,225	2,383	46,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	44,225	2,383	46,608
セグメント利益	133	41	174

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.02	2.67
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	169	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	169	75
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,179	28,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年8月7日

三信電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。